

2025年12月20日

「『副首都・大阪』大学連携プロジェクトリサーチ・プレゼンテーション成果発表会 資料」

ふるさと納税を活用した 南大阪の発展

桃山学院大学 吉弘ゼミ2

副首都・大阪の真価 —「機能」の分散から、「暮らし」の持続へ

現状の課題：機能分散だけでは不十分



首都機能の分散

府民の実感：「自分たちのメリットが見えない？」

再定義：暮らしを守る視点



「誰も取り残さない
持続可能な社会」

すべての人の暮らしを守り抜く

南大阪発：未来へのロールモデル



FOCUS：南大阪エリア(人口減少・合併論)

ACTION：未来への投資



体力がある今、自ら未来へ投資する

GOAL：副首都大阪として、「持続可能な社会」の全国ロールモデルへ
合併待ちではなく、自立的な地方創生を実現

発表内容

1

解決すべき課題

～南大阪が抱える現状と問題～

2

ふるさと納税について

3

自治体アンケート概要

4

実際に行うプランの提案

5

まとめ

6

補足資料

～実際にかかる予算～

— 1. 解決すべき課題・目指すところ

太子町・河南町・千早赤阪村の存続

- ・地域財政の持続可能性の確保
- ・対象地域のふるさと納税活性化
- ・地域の発展

経済・交通・人口減少の歯止めをかける

対象地域

*人口は令和5年



・太子町 (12,762人)

聖徳太子ゆかりの地として有名な町。

金剛・葛城の山々に接した豊かな緑に包まれた町

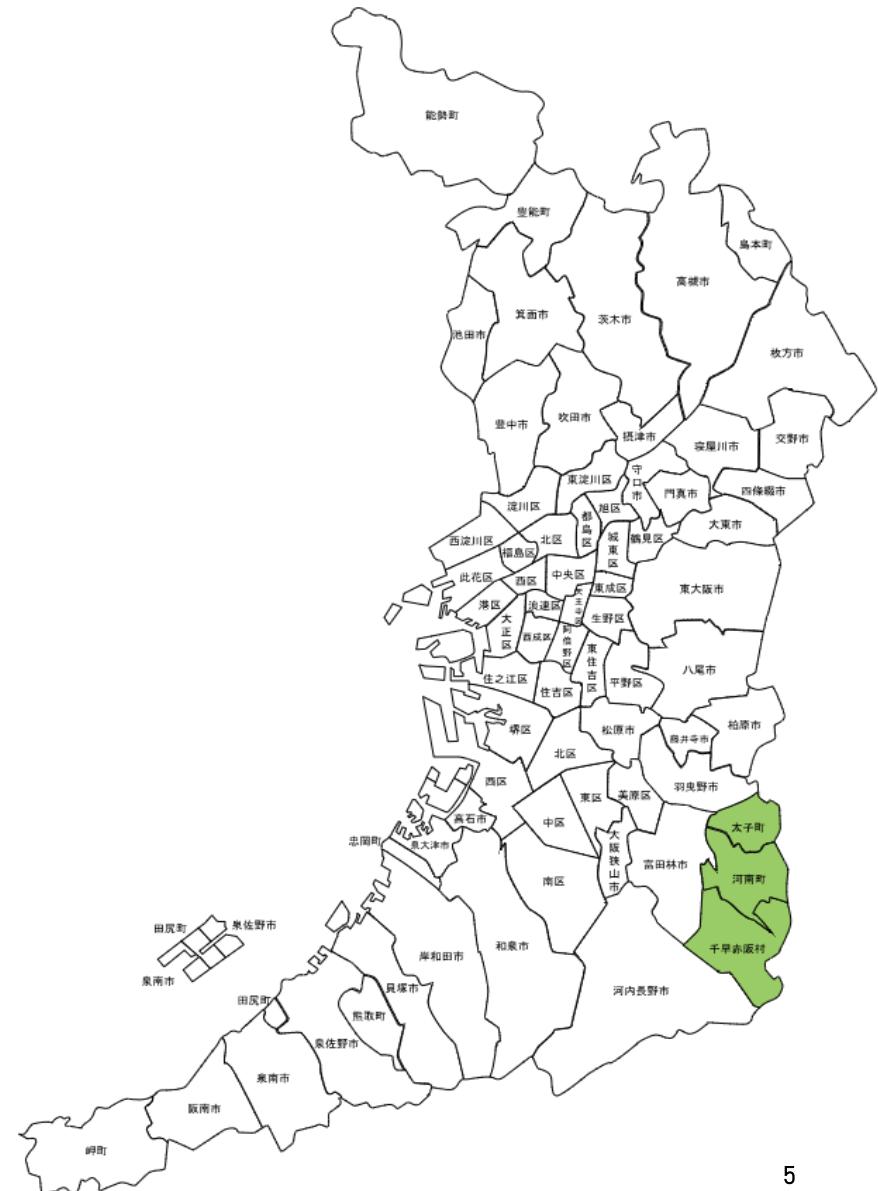
・河南町 (14,815人)

さまざまな古墳、遺跡などの文化財があり、

自然と歴史に恵まれた緑豊かな文化の町です。

・千早赤阪村 (4,639人)

大阪府唯一の村、「金剛山」「楠木正成」が有名
豊かな自然と歴史と文化に抱かれた村です。





太子町

人口：12762人（2023年時点）面積：14.17km²

ふるさと納税の現状

- ・ふるさと納税金額ランキング **735位**/1780(令和5年度)

主な返礼品：太子最中、種無し特A ピオーネ

自由財源の不足

- ・財政力指数 **0.51**

財政力指数全国町村平均0.51

人口の高齢化

- ・高齢者率：**30.8%**

（令和2年度）

年度	寄付件数	寄付金額
令和2年度	42件	約135万円
令和3年度	595件	約1億1183万円
令和4年度	3953件	約6676万円
令和5年度	3992件	約3億2492万円
令和6年度	3076件	約2億7430万円



河南町

人口：14815人（2023年時点）面積：25.26km²

ふるさと納税の現状

- ・ふるさと納税金額ランキング **1481位**/1780(令和5年度)

主な返礼品：朝採りいちじく、季節の野菜盛り合わせ

自由財源の不足

- ・財政力指数 **0.45**

財政力指数全国町村平均0.51

人口の高齢化

- ・高齢者率：**31%**

(令和2年度)

年度	寄付件数	寄付金額
令和元年度	261件	約1115万円
令和 2 年度	803件	約1747万円
令和 3 年度	853件	約2044万円
令和 4 年度	1061件	約2548万円
令和 5 年度	1053件	約2907万円



千早赤阪村

人口：4639人（2023年時点）面積：37.30km²

ふるさと納税の現状

- ・ふるさと納税金額ランキング **1690位/1780**(令和5年度)

主な返礼品：金剛山の清水で育ったお米と旬食材セット

自由財源の不足

- ・財政力指数 **0.3**

財政力指数全国町村平均0.51

人口の高齢化

- ・高齢者率：**40.8%**

（令和2年度）

年度	寄付件数	寄付金額
令和2年度	773件	約988万円
令和3年度	310件	約630万円
令和4年度	276件	約724万円
令和5年度	342件	約732万円
令和6年度	559件	約978万円

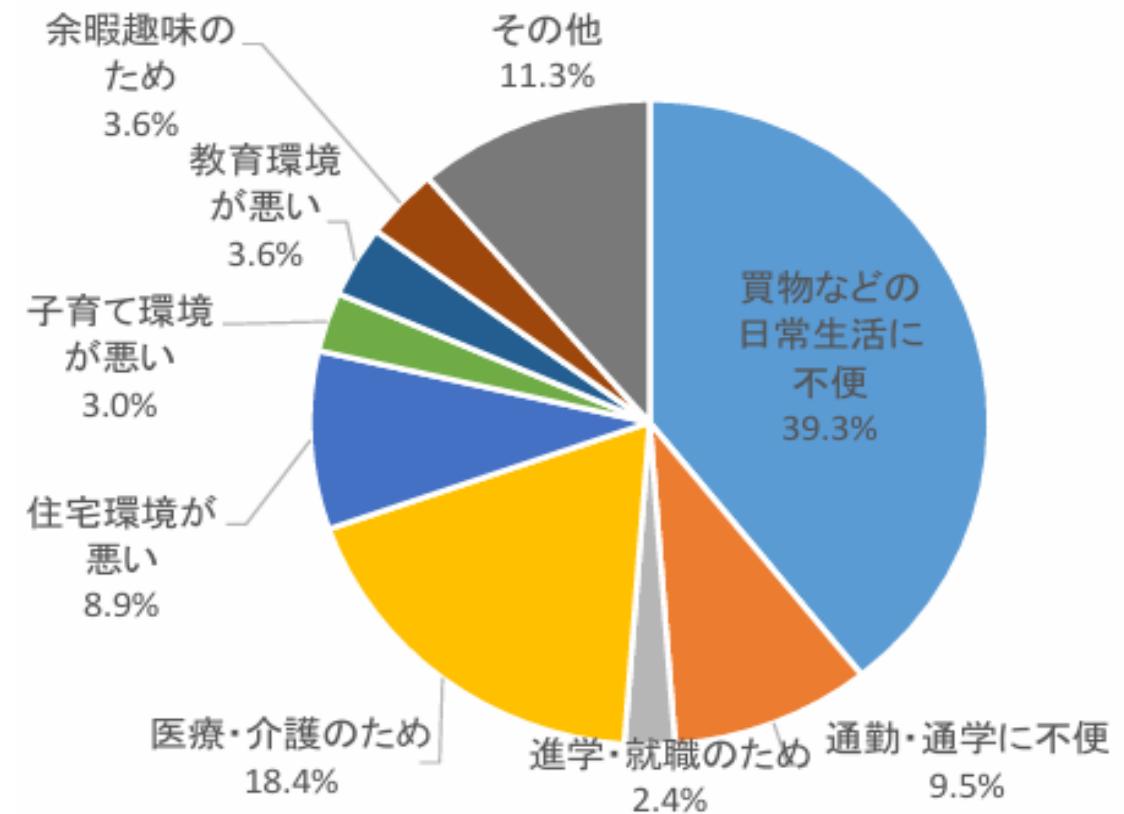
住民調査で移住を検討している方への調査

3町村とも鉄道の駅がなく

①日常生活の不便さ

②交通の便の悪さ

① + ② = 50%



(出典)平成30年度千早赤阪村住民意識調査P.3より抜粋

2. ふるさと納税について

ふるさと納税とは

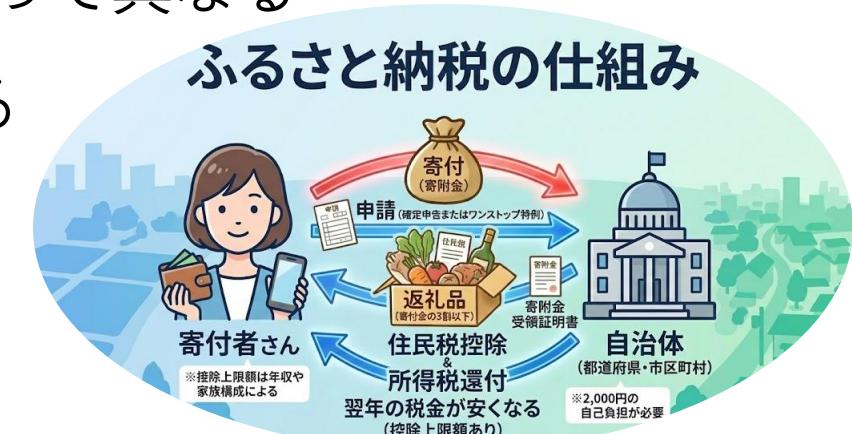
- ・本来は住んでいる自治体に納める税金を応援したい自治体へ「寄付」できる制度
- ・寄付をすると **所得税・住民税の控除** が受けられる

控除の仕組み

- ・控除の上限額は給与収入などによって異なる
- ・寄付金額 **- 2,000円** が控除される

寄付金の使い道

- ・各自治体の財源として活用
(例：子育て支援／教育／地域振興 など)



～地域を動かす新たな資金源～

【現状・課題】

- ・人口減少
→所得税・固定資産税の減少
- ・財政は地方交付税に依存しがち
- ・新たな政策を打ち出すには
予算が限られる

地域の財源不足が
深刻化して



【ふるさと納税の役割】

- ・住民以外からも資金を集められる
(新たな財源)
- ・地元の魅力を**全国へアピール**できる
- ・使途の明確化で「**支援したい**」を引き出す
- ・共感消費・ウォームグロー効果により寄付者満足度も向上
- ・クラウドファンディング型で地域プロジェクトの実現性UP

過疎化による財政不足を地域の魅力でチャンスに変える仕組み

大阪府内ふるさと納税 実態調査の実施概要

【実施理由】目的と背景 (Why)



現状の実態把握に基づく、
効果的なプラン策定



大阪府内の現状(As-Is)を可視化し、
最適な戦略(To-Be)へ繋げる

【アンケート内容】調査項目 (What)

対象：大阪府内 全自治体



① 数値目標・実績

(2024年寄付総額、2025年目標金額)



② 寄付金の活用分野

(教育/子育て、医療/福祉、まちづくり、防災等)



③ 戦略・マーケティング

(想定寄贈者層[年齢/所得]、返礼品企画・価格帯)



④ 制度運用・課題

(運用上の負担点、制度への改善要望)

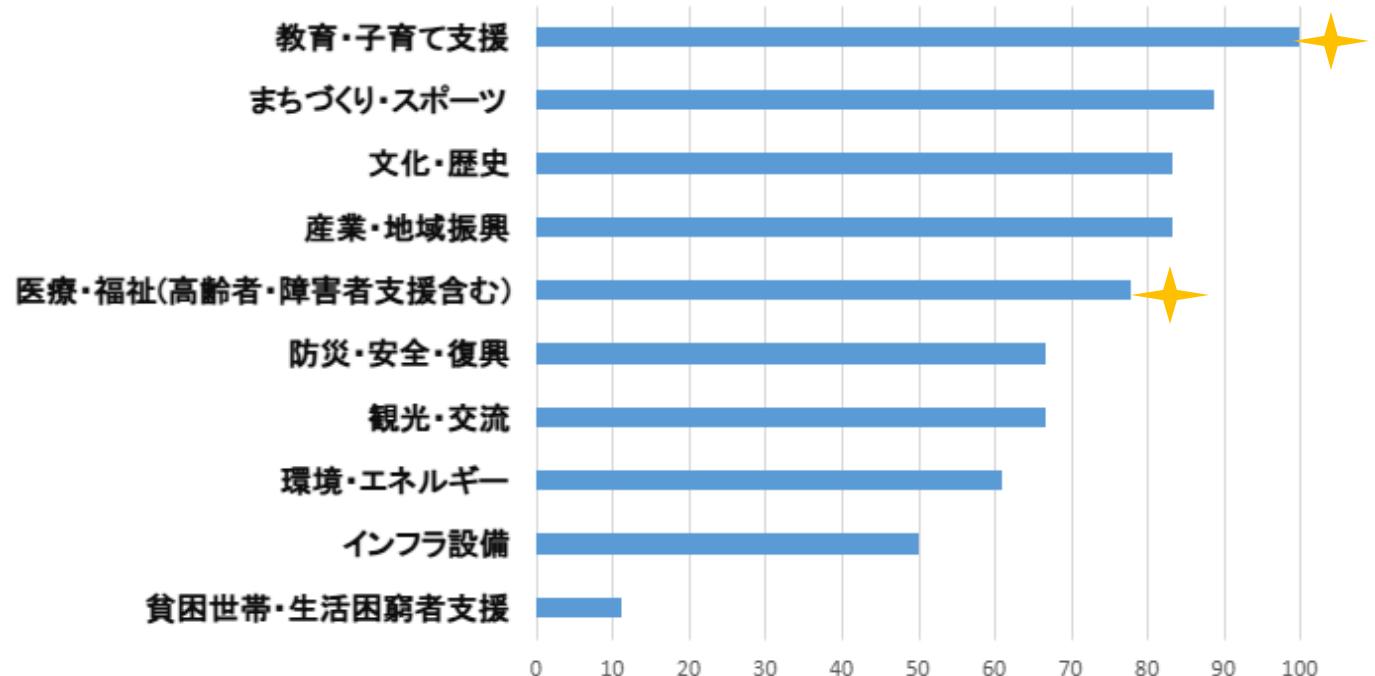
ふるさと納税の主な活用用途

・子育て支援・教育

100%

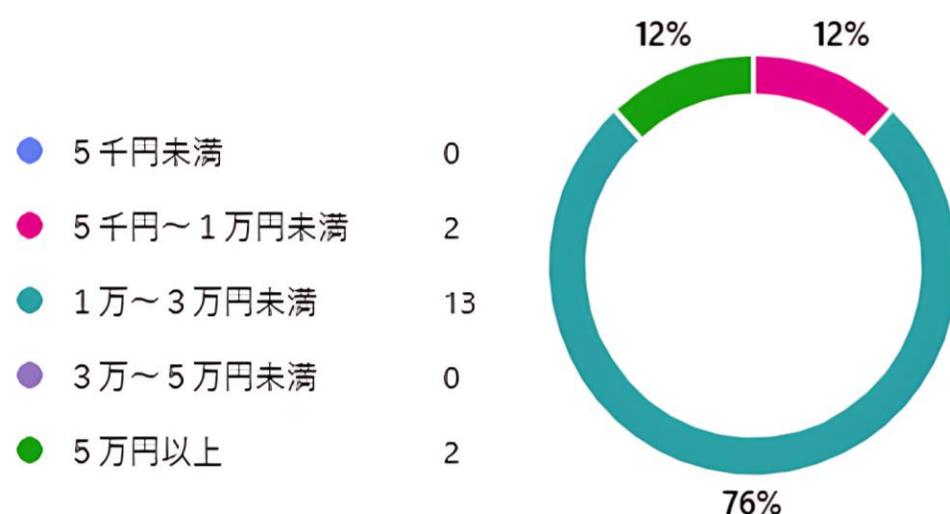
・高齢者・福祉支援

77%



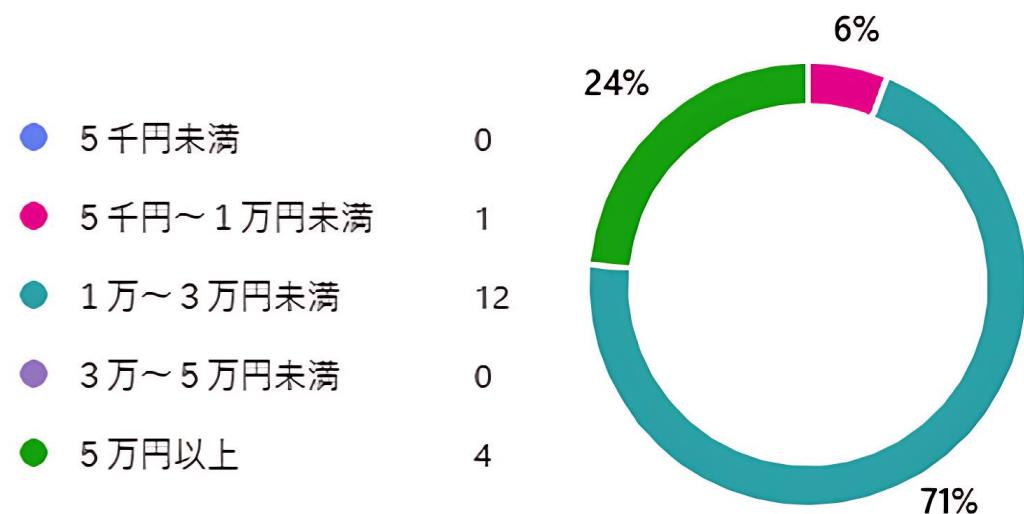
寄付金額

76%の自治体が
1万円～3万円に設定している



自治体の設定金額

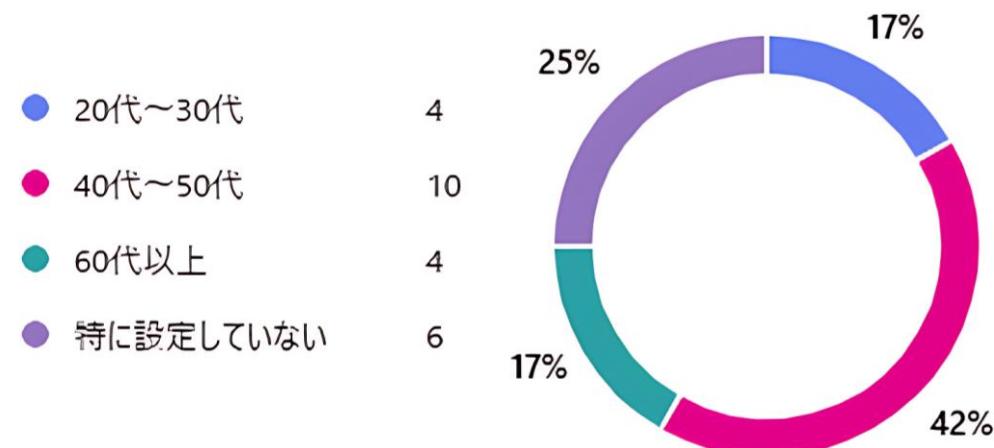
71%の自治体が
1万円～3万円の寄付が多い



実際の寄付が多い金額

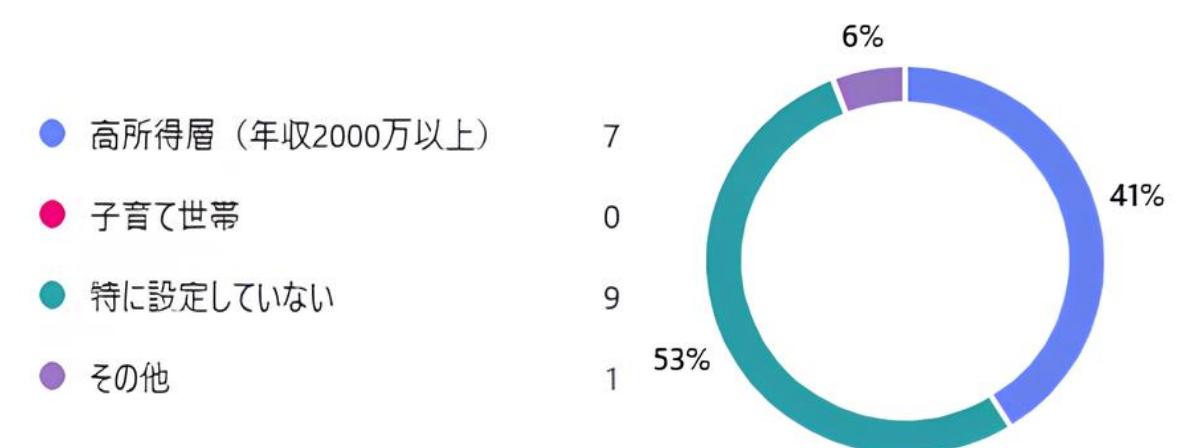
—— ターゲット

40代～50代を
ターゲットにしている自治体が**42%**



年齢層

高所得層を
ターゲットにしている自治体が**41%**



ターゲット層

ふるさと納税：自治体の現状課題と今後の戦略

現状の課題

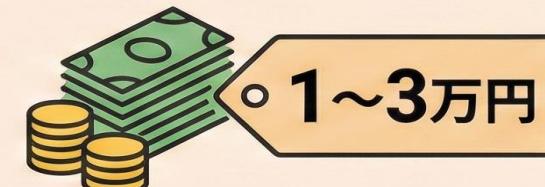


地場産品基準・
付加価値創出の難しさ



認定のタイムラグで
季節品が出品困難

市場データと強化方針



返礼品の
拡充を計画

最多寄付
金額帯

メインター
ゲット設定

4. 実際に使うプランの提案

地ビールの開発

「南河内ビール」

千早赤阪村のイチゴビール

河南町のイチジクビール

太子町のぶどうビール



イメージ図

なぜ地ビールなのか

- ①観光資源としての価値
- ②市場成長の可能性
- ③地域特産品との高い相性
- ④地域アイデンティティの創出

WHY
CRAFT
BEER? ●



— 南河内ビールを返礼品としたプラン

クラウドファンディング花火大会

- ・個人の寄付額に応じた花火を打ち上げ
- ・有料観覧席で直接体験、地域の魅力を実感
- ・自分の寄付が「目に見える形」として現れ、他者と共有できる喜び
- ・宿泊を伴ったプランを用意し、3町村のツアーを開催

自動運転巡回バス

- ・金剛バス廃止路線を新交通サービスとして運行
- ・自動運転化で人手不足による廃止リスクを解消
- ・先進都市モデルとして全国でのロールモデルを確立
- ・寄付者には1日駅長や1日運航管理者としてバスへ同乗してもらう

訪れるきっかけを作るとともに超高額な寄付枠を作ることにより、話題性を呼びメディアへの露出を創出

副首都ビジョン最終形態：持続可能な好循環モデル

「稼ぐ力」を「育てる力」へ。人口減少社会のロールモデル

①地ビール開発&
ふるさと納税活性化
(財源確保)



②徹底した
子育て支援への投資
(市民還元)



④自動運転交通
インフラの導入
(未来投資)



③社会増の実現と
人口構造の変革
(人口戦略)



— 5. まとめ

今住まれている方の生活を守る
持続可能性を秘めた地域社会のロールモデル

前提条件

子ども（0～14歳）=人口の15%

出生数（年）=子ども数の3%

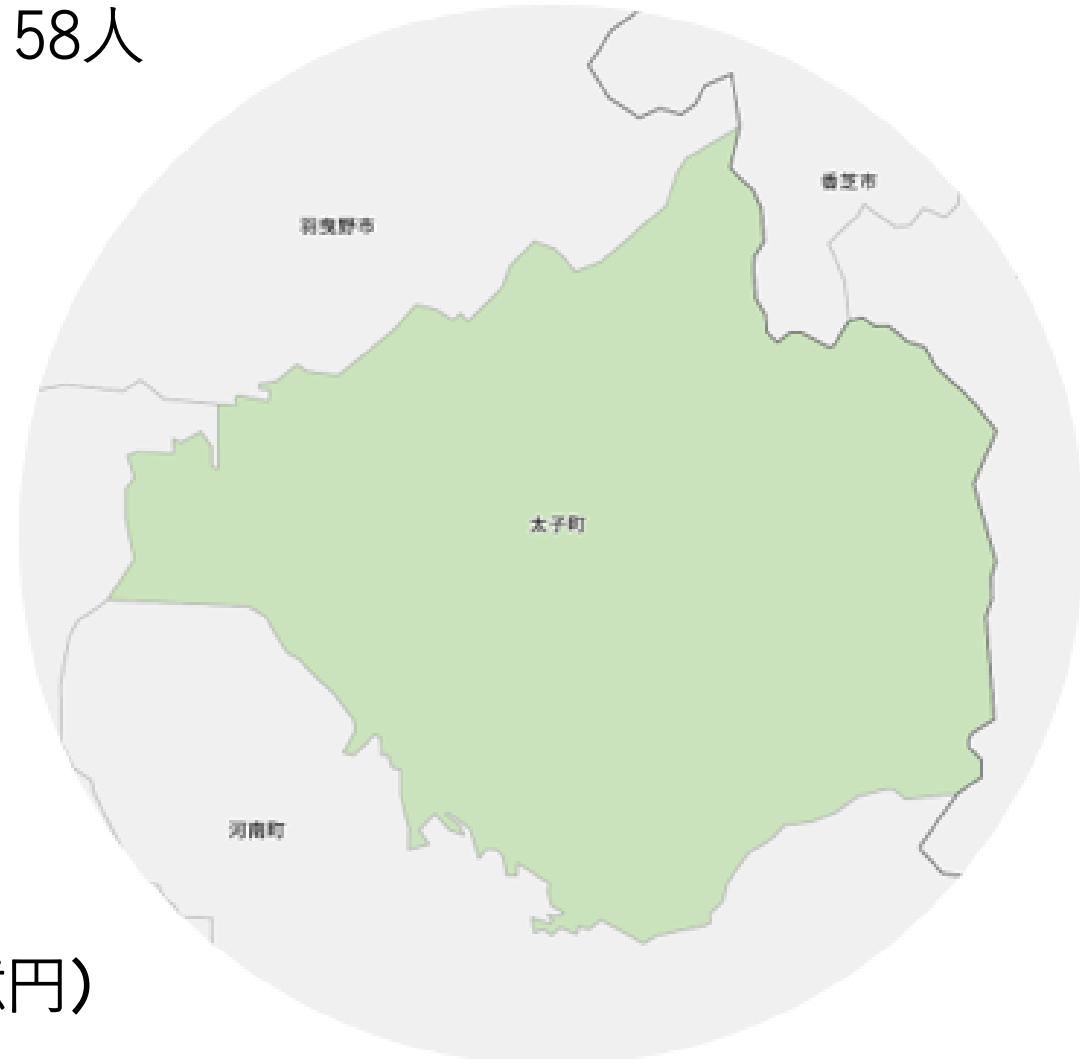
主な単価（自治体負担）：

- ・子ども医療費：80,000円／人・年
- ・保育料（無料化で自治体負担）：250,000円／人・年（今回、保育利用率=**100%**とする）
- ・学校給食：60,000円／人・年
- ・出産祝い金：200,000円／出生1件
- ・子育て支援金：100,000円／家庭・年（家庭数は子ども数÷2.5で想定）
- ・空き家購入補助：合計30件を人口比で按分、1件=1,000,000円
- ・リノベ補助：合計20件を人口比で按分、1件=1,500,000円

人口モデル：太子町：13,000人、河南町：16,000人、千早赤阪村：5,000人

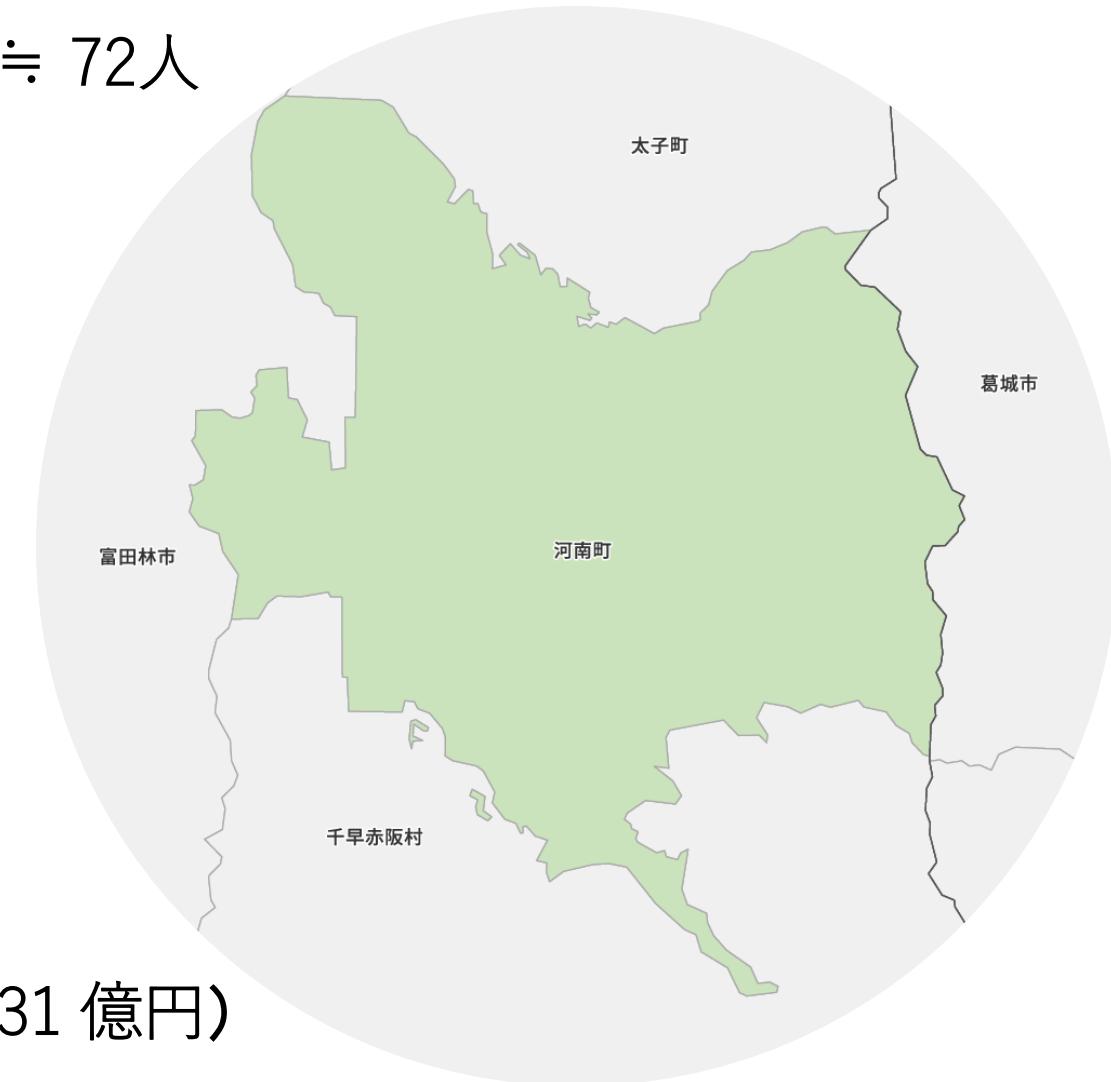
太子町（人口 13,000人）

- ・ 子ども数（0-14歳） = 1,950人、出生 ≈ 58人
- ・ 内訳（主な項目）
- ・ 医療費：156,000,000円
- ・ 保育料（100%）：487,500,000円
- ・ 学校給食：81,900,000円
- ・ 出産祝い：11,600,000円
- ・ 子育て支援金：78,000,000円
- ・ 空き家購入補助：約11,765,000円
- ・ リノベ補助：約10,588,000円
- ・ 合計（年） ≈ 837,352,941円（約 8.37 億円）



河南町（人口 16,000人）

- ・ 子ども数（0-14歳） = 2,400人、出生 ≈ 72人
- ・ 内訳（主な項目）
- ・ 医療費：192,000,000円
- ・ 保育料（100%）：600,000,000円
- ・ 学校給食：100,800,000円
- ・ 出産祝い：14,400,000円
- ・ 子育て支援金：96,000,000円
- ・ 空き家購入補助：約14,118,000円
- ・ リノベ補助：約14,118,000円
- ・ 合計（年） ≈ 1,031,436,000円（約 10.31 億円）



千早赤阪村（人口 5,000人）

- ・ 子ども数（0-14歳） = 750人、出生 ≈ 22人
- ・ 内訳（主な項目）
 - ・ 医療費：60,000,000円
 - ・ 保育料（100%）：187,500,000円
 - ・ 学校給食：31,500,000円
 - ・ 出産祝い：4,400,000円
 - ・ 子育て支援金：30,000,000円
 - ・ 空き家購入補助（按分）：約4,412,000円
 - ・ リノベ補助（按分）：約4,412,000円
- ・ 合計（年） ≈ 322,224,000円（約 3.22 億円）

